

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (5) 公共交通網の充実

(評価担当者)

産業建設部長

大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。

関連する分野別計画

亀山市地域公共交通計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値
				H29	H30	R1	R2	R3	
1	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	人	3,402	H26	3,489	3,549	3,490	3,439	3,400
2	市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数	人	99,645	H27	93,370	91,096	89,563	74,246	102,000
3									
4									
5									

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 鉄道が便利である	重要度	1.41	1.38	鉄道の利便性、バスの利便性については、コロナ禍による利用者数の減少に比例するように、重要度、満足度とも下降している。
	満足度	1.10	1.06	
2 バスが便利である	重要度	1.27	1.24	
	満足度	1.28	1.25	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	乗合タクシーの利便性向上と無料体験乗車券の交付により利用促進並びに定着を図ったほか、令和3年度からのコミュニティバス運賃体系の見直しや野登・白川ルート再編を実施した。また、JR加太駅舎改修に向けた地元協議、設計を進め、全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通網の充実に向けて、基盤整備をまずまず進めることができ、個別判定はいずれもBとしている。成果指標のうち、市コミュニティ系バス等の利用者数は下降し、市民アンケート調査において、鉄道、バスの利便性は重要度、満足度とも下降しているものの、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられ、総合判定をBとした。

反省点・課題

バス利用者数が大幅な減少傾向にあるため、計画の数値目標の達成に向けて、継続して市民団体等と連携してバス活用イベントを開催するなど利用促進啓発活動を展開していく必要がある。これまで、利便性の向上に向け、地域と話し合いを重ね、バス路線の再編など順次実施してきたが、満足度は向上していないのが現状であり、新たな地域公共交通計画策定において、コミュニティバスの在り方について検討を行う必要がある。乗合タクシーについては、利用者のニーズの把握に努め、さらなる利便性向上を検討し、利用促進を引き続き図る必要がある。一方、無償譲渡を受けたJR加太駅舎について、利便性の向上と地域のにぎわい交流の拠点とするため、建物の管理や活用について地域との協議を進める必要がある。

今後の展開方針

幹線のバスについては、今後も継続して利用促進活動に努め、コミュニティバスについては、令和3年4月からの運賃体系の見直しや野登・白川ルートの再編の成果を見極めるとともに、利用者の確保を目指す。また、DXの視点も取り入れ、市民アンケート結果を踏まえた、新たな地域公共交通計画の策定を行う。乗合タクシーについては、更なる定着に向けて積極的なPRを行うとともに、利用者のニーズに対応した制度見直しについても検討を行う。鉄道については、沿線自治体等と連携し、引き続き利便性向上の要望活動を行うとともに、JR加太駅舎の活用を含め、亀山駅前再開発などと連携を図り、より効率的で効果的な地域公共交通ネットワークを構築していく。マイカー以外のすべての交通手段による移動の一つのサービスとしてつなぐMaaSの研究を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	都市拠点と居住地を結ぶ総合的な地域公共交通網を構築するため、既存バスの継続運行、野登白川ルートの再編検討、乗合タクシー制度の見直し等、日常生活における移動性の確保、利便性向上に努めた。また、運賃体系の見直し等、地域の実情に即した輸送サービス実現の必要事項に係る協議等を行うため、亀山市地域公共交通会議を7回開催した。	評価	令和3年度からの野登白川ルート再編に向けた検討、乗合タクシー制度の利便性向上や無料体験乗車券の交付、さらには運賃体系の見直しなど、全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通網の充実に向け、その基盤整備を進めることができている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	127,890 / 127,890		A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 公共交通機関の利便性向上と利用促進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	幹線的バス及び地域生活バスの利用促進については、沿線自治体及び交通事業者と連携して、沿線住民へ利用促進啓発チラシの配布を実施した。また、JRから無償譲渡を受けた加太駅舎の利用者の利便性向上と地域のにぎわい交流や情報発信の場とするため、地元と協議を行った。	評価	令和3年3月のJR西日本や令和3年4月からの市コミュニティバスでの交通ICシステム導入を通じて、広域的な公共交通の利用促進や利便性向上が概ね図れている。また、加太駅舎改修については、設計だけでなく、地域での活用方法についても、地域やJRとも協議を重ね、令和3年度の工事完成に向けて進めることができている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	127,890 / 127,890		A	B
事業以外の取組	20002	JR加太駅舎改修事業	主	3,669 / 3,574		A	A
	内容					活動	成果

施策の方向 身近な交通手段の確保							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	コミュニティバスについては、令和3年4月の野登・白川ルート再編に向けて、沿線自治会との協議を進めた。乗合タクシーについては、当日予約を可能とするなど制度を見直すとともに、3,000円分の無料体験乗車券を配布し、利用促進に努めた。また、三重県の補助金を活用したAI配車システム導入の実証実験を行った。	評価	野登・白川ルートは、令和3年4月から、中部中の経由、野登と白川を分離したルートによる時間短縮等、地域の要望を反映した再編が実施できた。また、乗合タクシーについては、年間延べ利用者数が2,120人から3,741人に増加するなど、制度見直しと利用促進による一定の効果が出ている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	127,890 / 127,890		A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果